

財政事情公表

自 平成27年 4月 1日
至 平成27年 9月30日

埼玉県 川越市

川越市告示第 723 号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

平成27年12月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 平成 26 年度決算の概要	2 頁
* 公営事業の経理の概況	10 頁
* 平成 26 年度水道事業決算報告書	17 頁
* 平成 26 年度公共下水道事業決算報告書	18 頁
* 公共施設の整備状況	19 頁
* 平成 27 年度予算に対する収入及び支出の概況	20 頁
* 住民の税負担状況	22 頁
* 市債現在高	23 頁
* 市有財産の現在高	23 頁
* 水道事業の業務状況	24 頁
* 公共下水道事業の業務状況	25 頁

ま え が き

財政事情の公表は、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)公表することとされており、本市の財政状況について市民の皆様にご報告するものであります。公表の都度、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について報告しておりますが、今回の公表では、平成26年度決算及び平成27年度上半期、即ち平成27年4月1日から平成27年9月30日までの予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてご報告いたします。

■平成26年度決算の概要

川越市の平成26年度決算は、一般会計及び特別会計(企業会計を除く。)を合計すると、歳入が1,784億4,904万8,633円、歳出が1,695億2,531万5,889円となり、差引き89億2,373万2,744円の黒字となっています。

一般会計決算額は歳入が1,142億1,188万3,929円で前年度対比6.3%の増、歳出が1,085億1,460万2,955円で前年度対比5.8%の増となりました。差し引きは56億9,728万974円の黒字となっています。

企業会計である水道事業会計及び公共下水道事業会計を除いた特別会計全体は、歳入が642億3,716万4,704円で前年度対比2.5%の増となりました。歳出は610億1,071万2,934円で前年度対比2.5%の増となりました。

平成26年度会計別決算額

(△印 減)

区分 会計別	平成26年度				平成25年度	
	歳入決算額 (円)	増減率 (%)	歳出決算額 (円)	増減率 (%)	歳入決算額 (円)	歳出決算額 (円)
一 般 会 計	114,211,883,929	6.3	108,514,602,955	5.8	107,466,029,563	102,582,737,453
特 別 会 計	64,237,164,704	2.5	61,010,712,934	2.5	62,643,991,193	59,527,210,486
国民健康保険事業	40,792,672,180	0.7	38,957,650,541	1.3	40,489,782,727	38,456,883,536
後期高齢者医療事業	3,274,572,366	6.1	3,236,828,915	5.3	3,085,654,579	3,074,020,942
歯科診療事業	138,736,386	△ 15.7	83,070,223	△ 0.3	164,648,420	83,300,728
介護保険事業	19,581,132,167	6.1	18,367,646,857	4.5	18,457,184,887	17,572,637,155
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	117,927,984	5.5	85,460,596	△ 4.8	111,759,896	89,793,877
川越駅東口公共地下駐車場事業	167,867,730	△ 2.8	156,768,304	16.2	172,742,936	134,927,032
農業集落排水事業	164,255,891	1.3	123,287,498	6.6	162,217,748	115,647,216
合 計	178,449,048,633	4.9	169,525,315,889	4.6	170,110,020,756	162,109,947,939

※母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計は、川越市特別会計条例の規定により、平成26年10月1日から母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計となった。

用語解説

一般会計	市の行政運営の基本的な経費を計上した会計。
特別会計	特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計。
企業会計	市が実施する公営事業のうち、地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計。原則として事業経営に伴う収入によりその経費を賄うこととされている。

一般会計歳入（款別）

（△印 減）

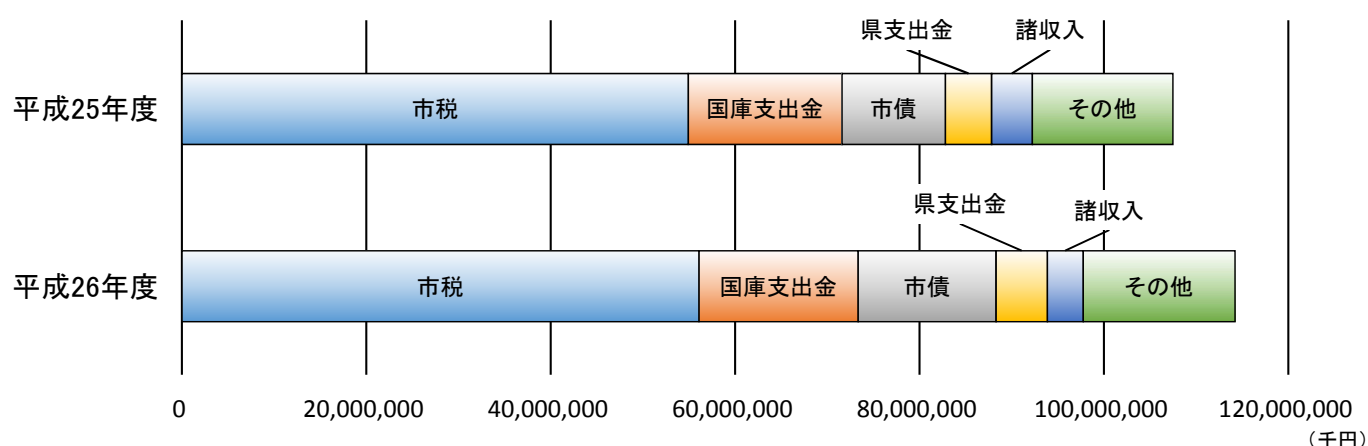
区分 款別	平成26年度				平成25年度	
	歳入決算額 （千円）	構成比 （%）	増減率 （%）	市民一人当たり 決算額 （円）	歳入決算額 （千円）	構成比 （%）
市 税	56,083,269	49.1	2.1	160,519	54,912,565	51.1
地 方 譲 与 税	692,902	0.6	△ 4.2	1,983	723,514	0.7
利 子 割 交 付 金	81,155	0.1	△ 11.5	232	91,718	0.1
配 当 割 交 付 金	368,402	0.3	89.7	1,054	194,192	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	225,781	0.2	△ 29.2	646	318,952	0.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	62,805	0.1	△ 2.7	180	64,554	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	3,533,534	3.1	20.1	10,113	2,941,543	2.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	134,821	0.1	△ 52.9	386	286,069	0.3
地 方 特 例 交 付 金	315,375	0.3	△ 5.4	903	333,238	0.3
地 方 交 付 税	2,062,557	1.8	△ 12.7	5,903	2,363,622	2.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,003	0.0	△ 9.9	132	51,052	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,226,103	1.1	6.3	3,509	1,153,619	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,656,262	1.4	3.2	4,740	1,605,000	1.5
国 庫 支 出 金	17,249,583	15.1	3.5	49,371	16,667,501	15.5
県 支 出 金	5,559,137	4.9	11.1	15,911	5,003,297	4.7
財 産 収 入	382,201	0.3	△ 30.0	1,094	545,775	0.5
寄 附 金	45,783	0.0	4.4	131	43,868	0.0
繰 入 金	749,314	0.7	59.7	2,145	469,305	0.4
繰 越 金	4,883,292	4.3	20.4	13,977	4,055,399	3.8
諸 収 入	3,892,804	3.4	△ 11.9	11,142	4,416,746	4.1
市 債	14,960,800	13.1	33.3	42,820	11,224,500	10.4
歳 入 合 計	114,211,883	100.0	6.3	326,891	107,466,029	100.0

市税は
固定資産税の増等
により、2.1%の増
加となりました。

地方交付税は
普通交付税の減に
より、12.7%の減少
となりました。

市債は
地域振興ふれあい
拠点施設整備事業
債の増等により、
33.3%の増加とな
りました。

※市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。



用語解説

- 市税** 市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税。
- 国庫支出金** 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの。
- 市債** 国や金融機関等からの借入金。
- 県支出金** 一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの。
- 諸収入** 税の延滞金、預金利子といった他の収入科目に含まれないもの。
- グラフ中のその他** 地方消費税交付金、繰入金、地方交付税、繰越金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、地方譲与税、財産収入等。

一般会計歳出（目的別）

（△印 減）

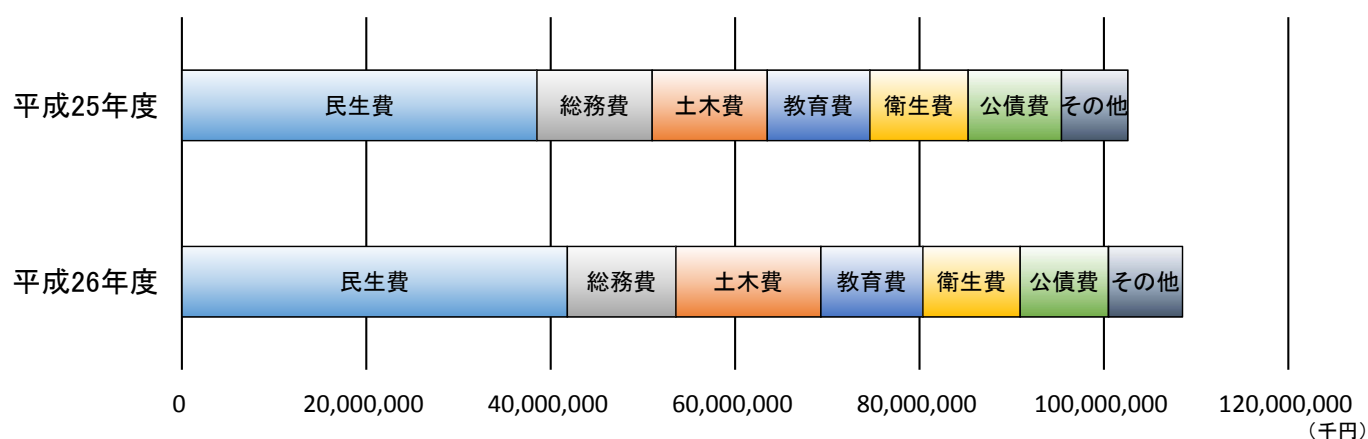
区分 款別	平成26年度				平成25年度	
	歳出決算額 （千円）	構成比 （%）	増減率 （%）	市民一人当たり 決算額 （円）	歳出決算額 （千円）	構成比 （%）
議会費	668,942	0.6	1.8	1,915	657,336	0.6
総務費	11,784,326	10.9	△ 5.8	33,728	12,507,085	12.2
民生費	41,781,407	38.5	8.6	119,585	38,482,701	37.5
衛生費	10,557,632	9.7	△ 0.9	30,218	10,657,888	10.4
労働費	223,420	0.2	△ 1.4	639	226,699	0.2
農林水産業費	738,104	0.7	76.1	2,113	419,123	0.4
商工費	2,153,505	2.0	34.6	6,164	1,599,498	1.6
土木費	15,716,102	14.5	26.0	44,982	12,477,463	12.2
消防費	3,992,957	3.7	△ 1.1	11,428	4,037,181	3.9
教育費	11,063,357	10.2	△ 0.6	31,665	11,132,814	10.9
災害復旧費	0	0.0	-	0	0	0.0
公債費	9,580,736	8.8	△ 5.4	27,421	10,127,479	9.9
諸支出金	254,114	0.2	△ 1.3	727	257,470	0.2
予備費	0	0.0	-	0	0	0.0
歳出合計	108,514,602	100.0	5.8	310,585	102,582,737	100.0

総務費は
財政調整基金積立
の減等により、
5.8%の減少となり
ました。

民生費は
臨時福祉給付金給
付事業の増等によ
り、8.6%の増加と
なりました。

土木費は
地域振興ふれあい
拠点施設整備の増
等により、26.0%の
増加となりました。

※市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。



用語解説

- 民生費** 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費。
- 土木費** 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費。
- 総務費** 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、文化芸術・スポーツ振興等のための経費。
- 教育費** 学校教育や社会教育の充実等のための経費。
- 衛生費** 保健衛生、環境保全等のための経費。
- 公債費** 借入金の元金、利子の返済のための経費。
- グラフ中のその他** 消防費、商工費、農林水産業費、議会費、諸支出金、労働費。

一般会計歳出（性質別）

（△印 減）

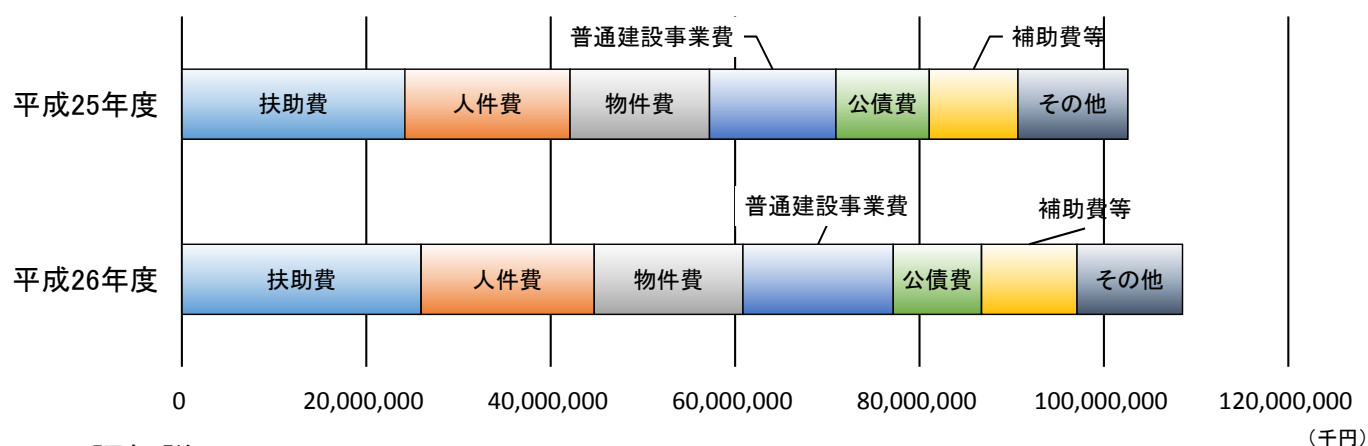
区分 性質別	平成26年度				平成25年度	
	歳出決算額 （千円）	構成比 （％）	増減率 （％）	市民一人当たり 決算額 （円）	歳出決算額 （千円）	構成比 （％）
人件費	18,771,325	17.3	4.7	53,726	17,920,596	17.5
物件費	16,142,852	14.9	6.7	46,203	15,126,173	14.7
維持補修費	1,580,393	1.5	15.9	4,524	1,363,870	1.3
補助費等	10,356,953	9.5	7.6	29,643	9,627,048	9.4
扶助費	25,926,708	23.9	7.3	74,206	24,163,140	23.6
普通建設事業費	16,292,817	15.0	18.9	46,632	13,705,069	13.4
災害復旧事業費	0	0.0	-	0	0	0.0
公債費	9,580,715	8.8	△ 5.4	27,422	10,127,436	9.9
積立金	798,579	0.7	△ 52.4	2,286	1,676,965	1.6
投資及び出資金	0	0.0	-	0	0	0.0
貸付金	1,145,735	1.1	△ 10.3	3,279	1,276,974	1.2
繰出金	7,918,525	7.3	4.3	22,664	7,595,466	7.4
歳出合計	108,514,602	100.0	5.8	310,585	102,582,737	100.0

物件費は文化芸術振興・市民活動拠点施設等運営管理の増等により、6.7%の増加となりました。

扶助費は臨時福祉給付金給付事業の増等により、7.3%の増加となりました。

普通建設事業費は地域振興ふれあい拠点施設整備の増等により、18.9%の増加となりました。

※市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。



用語解説

- 扶助費** 生活保護、児童手当等の各種扶助の経費。
- 人件費** 職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費。
- 普通建設事業費** 道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費。
- 物件費** 公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費。
- 補助費等** 公益性に着目し、奨励又は財政援助を行うための補助金支出等に要する経費。
- 公債費** 借入金の元金、利子の返済のための経費。
- グラフ中のその他** 繰出金、維持補修費、貸付金、積立金。

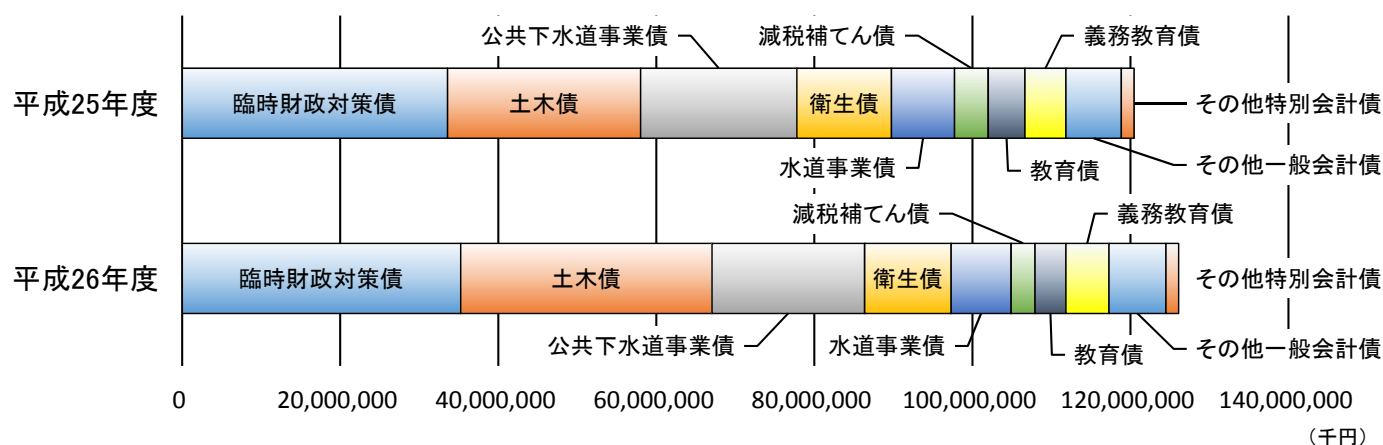
市債の現在高

(△印 減)

目的別	区分	26年度末			25年度末		
		現在高 (千円)	増減率 (%)	市民一人当たり 市債現在高 (円)	現在高 (千円)	市民一人当たり 市債現在高 (円)	
一般会計債	普通債	総務債	2,142,384	14.0	6,132	1,878,815	5,387
		民生債	1,160,510	10.0	3,322	1,054,661	3,024
		保育所債	624,034	16.4	1,786	536,244	1,538
		衛生債	10,947,475	△ 8.6	31,333	11,976,073	34,342
		農林水産業債	171,614	△ 14.6	491	200,890	576
		商工債	982,788	9.0	2,813	901,433	2,585
		土木債	31,794,338	30.2	91,000	24,427,294	70,048
		公営住宅債	360,492	△ 4.7	1,032	378,318	1,085
		教育債	3,894,864	△ 16.3	11,148	4,650,758	13,337
		義務教育債	5,448,504	4.9	15,594	5,192,745	14,891
	合計	57,527,003	12.4	164,651	51,197,231	146,813	
	その他	減収補てん債	1,475,987	△ 10.1	4,224	1,641,524	4,707
		減税補てん債	3,030,967	△ 28.9	8,675	4,263,631	12,227
		税収補てん債	309,150	△ 24.2	885	407,969	1,170
		臨時財政対策債	35,235,799	4.9	100,850	33,575,771	96,282
合計	40,051,903	0.4	114,634	39,888,895	114,386		
一般会計債合計		97,578,906	7.1	279,285	91,086,126	261,199	
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	413,417	6.6	1,183	387,817	1,112	
	農業集落排水事業債	1,178,328	△ 3.6	3,373	1,222,455	3,506	
	水道事業債	7,588,237	△ 4.9	21,719	7,975,444	22,870	
	公共下水道事業債	19,316,627	△ 2.3	55,287	19,765,897	56,681	
	特別会計債合計	28,496,609	△ 2.9	81,562	29,351,613	84,169	
総合計		126,075,515	4.7	360,847	120,437,739	345,368	

※平成26年度の市民一人当たり市債現在高は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。

※平成25年度の市民一人当たり市債現在高は平成26年3月31日現在の人口348,723人にて算出。

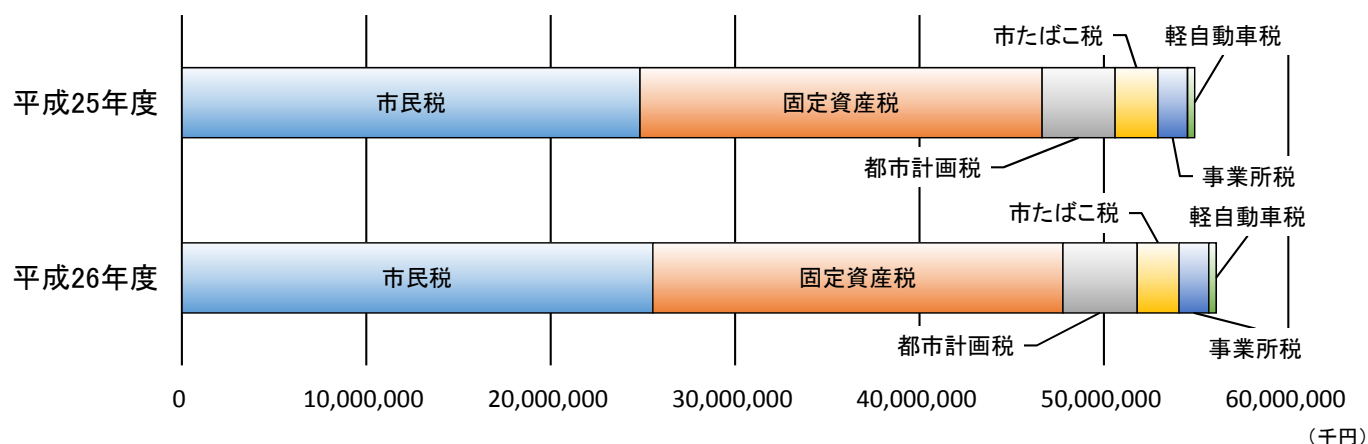


市税の負担状況

(△印 減)

区分 税目	26年度							25年度	
	予算額 (千円)	調定額 A (千円)	収入済額 B				収入率 (B/A) (%)	収入済額	
			(千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)		(千円)	市民一人当たり 決算額 (円)
市民税	25,152,592	27,262,606	25,527,478	45.5	2.8	73,063	93.6	24,836,250	71,221
個人	20,054,769	21,987,433	20,317,113	36.2	1.2	58,150	92.4	20,067,307	57,545
法人	5,097,823	5,275,173	5,210,365	9.3	9.3	14,913	98.8	4,768,943	13,676
固定資産税	22,036,568	23,234,036	22,239,590	39.7	2.0	63,653	95.7	21,808,535	62,538
軽自動車税	398,416	438,330	404,129	0.7	5.5	1,157	92.2	383,085	1,099
市たばこ税	2,246,221	2,262,098	2,262,098	4.0	△ 2.3	6,475	100.0	2,316,311	6,642
事業所税	1,584,585	1,619,062	1,616,347	2.9	0.4	4,626	99.8	1,610,343	4,618
都市計画税	3,996,202	4,213,604	4,033,627	7.2	1.9	11,545	95.7	3,958,041	11,350
計	55,414,584	59,029,736	56,083,269	100.0	2.1	160,519	95.0	54,912,565	157,468

※市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。



用語解説

市民税

法人・個人の所得に対して課される税金。

固定資産税

土地、家屋、償却資産に対して課される税金。

都市計画税

都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。

市たばこ税

たばこに対して課される税金。

事業所税

一定規模以上の事業所に対して課される税金。

軽自動車税

軽自動車等の所有に対して課される税金。

歯科診療事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区分 款別	26年度				25年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
診療収入	28,878	20.8	3.3	83	27,968	17.0
使用料及び手数料	158	0.1	26.4	0	125	0.1
繰入金	28,349	20.4	△ 42.3	81	49,118	29.8
繰越金	81,348	58.7	△ 6.3	233	86,780	52.7
諸収入	3	0.0	△ 99.5	0	657	0.4
計	138,736	100.0	△ 15.7	397	164,648	100.0

※市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	26年度				25年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	73,834	88.9	△ 0.2	211	73,987	88.8
医業費	9,236	11.1	△ 0.8	27	9,314	11.2
諸支出金	0	0.0	-	0	0	0.0
予備費	0	0.0	-	0	0	0.0
計	83,070	100.0	△ 0.3	238	83,301	100.0

※市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区分 款別	26年度				25年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
繰入金	13,053	11.1	137.9	37	5,486	4.9
繰越金	21,966	18.6	△ 47.6	63	41,950	37.5
諸収入	57,308	48.6	5.5	164	54,324	48.6
市債	25,600	21.7	156.0	73	10,000	9.0
計	117,927	100.0	5.5	337	111,760	100.0

※市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。

● 歳出

区分 款別	26年度				25年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
母子父子寡婦福祉 資金貸付費	85,460	100.0	△ 4.8	245	89,793	100.0
計	85,460	100.0	△ 4.8	245	89,793	100.0

※市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。

用語解説

普通会計

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づく調査(地方財政状況調査)の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、一般会計及び歯科診療事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計がこれにあたる。

歯科診療事業特別会計

ふれあい歯科診療所の運営に係る経費を経理する会計。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦の方への福祉資金の貸付事業を経理する会計。

■ 公営事業の経理の概況

1. 国民健康保険事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	26年度			25年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
国民健康保険税		8,709,402	21.4	△ 1.0	24,928	8,793,436	21.7
国庫支出金		8,249,756	20.2	3.3	23,612	7,982,426	19.7
療養給付費等交付金		1,310,806	3.2	△ 27.2	3,752	1,800,813	4.5
前期高齢者交付金		10,555,218	25.9	△ 1.8	30,211	10,748,828	26.5
県支出金		2,100,235	5.1	6.5	6,011	1,971,622	4.9
共同事業交付金		4,822,362	11.8	6.2	13,802	4,542,276	11.2
財産収入		235	0.0	△ 12.3	1	268	0.0
繰入金		2,795,850	6.9	6.9	8,002	2,615,916	6.5
繰越金		2,032,899	5.0	9.0	5,818	1,864,269	4.6
諸収入		215,909	0.5	27.1	618	169,929	0.4
計		40,792,672	100.0	0.7	116,755	40,489,783	100.0

※市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。

国民健康保険加入状況

(△印 減)

区 分	平成26年度末	平成25年度末	差引増減	増減率(%)
世帯数 (世帯)	56,034	56,438	△ 404	△ 0.7
被保険者数 (人)	94,629	96,777	△ 2,148	△ 2.2

国民健康保険課税状況(平成26年度現年課税分)

区 分	納税義務者数(人)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率(%)
一般被保険者	60,838	8,024,994	7,241,155	90.2
退職被保険者等	2,427	416,161	406,096	97.6
計	63,265	8,441,155	7,647,251	90.6

● 歳出

(△印 減)

款 別	区 分	26年度			25年度		
		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総 務 費		372,739	1.0	2.8	1,067	362,566	0.9
保 険 給 付 費		25,541,542	65.6	1.8	73,104	25,101,612	65.3
後期高齢者支援金等		5,212,799	13.4	0.2	14,920	5,203,252	13.5
前期高齢者納付金等		4,131	0.0	△ 24.2	12	5,450	0.0
老人保健拠出金		164	0.0	△ 6.8	0	176	0.0
介護納付金		2,057,619	5.3	△ 0.5	5,889	2,067,359	5.4
共同事業拠出金		4,656,817	11.9	△ 4.2	13,328	4,860,865	12.6
保健事業費		434,231	1.1	6.2	1,243	409,062	1.1
基金積立金		234	0.0	△ 12.7	1	268	0.0
公 債 費		0	0.0	-	0	0	0.0
諸 支 出 金		677,374	1.7	51.8	1,939	446,274	1.2
予 備 費		0	0.0	-	0	0	0.0
計		38,957,650	100.0	1.3	111,503	38,456,884	100.0

※市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。

保険給付の状況(平成26年度分)

区 分	療養の給付	療養費	高額療養費	移送費
件 数 (件)	1,488,896	60,669	56,695	0
金 額 (千円)	22,059,379	435,401	2,788,123	0
1 件 当 り 額 (円)	14,816	7,177	49,178	0

用語解説

公営事業会計

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づく調査(地方財政状況調査)上の区分で、普通会計以外の会計のこと。川越市の場合、平成25年度末現在5会計。

国民健康保険事業特別会計

健康保険等被用者保険の適用を受けない国民の病気やけがなどに対して必要な保険給付を行う国民健康保険事業の歳入・歳出を管理する会計。

2. 後期高齢者医療事業特別会計決算額

● 歳入

区分 款別	26年度			25年度		
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料	2,741,072	83.7	5.2	7,845	2,604,658	84.4
繰入金	516,808	15.8	10.1	1,479	469,557	15.2
繰越金	11,634	0.4	35.5	33	8,586	0.3
諸収入	5,058	0.1	77.2	15	2,854	0.1
計	3,274,572	100.0	6.1	9,372	3,085,655	100.0

※市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。

後期高齢者医療保険料収入状況(平成26年度分)

区分	納入義務者数(人)	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)
特別徴収分	27,242	1,568,094	1,571,350	100.2
普通徴収分	12,554	1,168,961	1,151,785	98.5
計	39,796	2,737,055	2,723,135	99.5

※収入額には、還付未済額(特別徴収分 3,256千円、普通徴収分 946千円)を含む。

※普通徴収分は、滞納繰越分を含まない。

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	26年度			25年度		
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	95,202	2.9	△ 2.7	273	97,888	3.2
広域連合納付金	3,137,992	97.0	5.5	8,981	2,973,948	96.7
諸支出金	3,634	0.1	66.3	10	2,185	0.1
予備費	0	0.0	-	0	0	0.0
計	3,236,828	100.0	5.3	9,264	3,074,021	100.0

※市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。

用語解説

後期高齢者医療事業特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に関する歳入・歳出を経理する会計。

3. 介護保険事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	26年度			25年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
保 険 料		5,078,531	25.9	4.5	14,535	4,857,637	26.3
国 庫 支 出 金		3,416,497	17.5	7.7	9,779	3,171,039	17.2
支 払 基 金 交 付 金		4,955,486	25.3	4.5	14,183	4,741,259	25.7
県 支 出 金		2,577,117	13.2	4.7	7,376	2,460,705	13.3
財 産 収 入		1,120	0.0	63.5	3	685	0.0
繰 入 金		2,647,668	13.5	16.3	7,578	2,277,163	12.4
繰 越 金		884,548	4.5	△ 6.6	2,532	947,043	5.1
諸 収 入		20,165	0.1	1119.2	58	1,654	0.0
計		19,581,132	100.0	6.1	56,044	18,457,185	100.0

※市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。

介護保険第1号被保険者数

平成26年度末(人)	平成25年度末(人)	増減(人)	増減率(%)
85,552	82,151	3,401	4.1

介護保険料収入状況(平成26年度分)

区 分	納入義務者数(人)	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)
特 別 徴 収 分	72,931	4,525,678	4,529,990	100.1
普 通 徴 収 分	12,621	581,729	513,399	88.3
計	85,552	5,107,407	5,043,389	98.7

※収入額には、還付未済額(特別徴収分 4,312千円、普通徴収分 299千円)を含む。

※普通徴収分は、滞納繰越分を含まない。

● 歳出

(△印 減)

区 分 款 別	26年度				25年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総 務 費	250,881	1.4	31.7	718	190,424	1.1
保 険 給 付 費	17,024,260	92.7	4.9	48,726	16,222,388	92.3
地 域 支 援 事 業 費	332,151	1.8	△ 2.0	951	338,833	1.9
基 金 積 立 金	647,836	3.5	△ 0.9	1,854	653,521	3.7
諸 支 出 金	112,518	0.6	△ 32.8	322	167,471	1.0
予 備 費	0	0.0	-	0	0	0.0
計	18,367,646	100.0	4.5	52,571	17,572,637	100.0

※市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。

介護保険要介護・要支援認定者数

(△印 減)

区 分	平成26年度末(人)	平成25年度末(人)	増減(人)	増減率(%)
第 1 号 被 保 険 者	11,841	11,161	680	6.1
第 2 号 被 保 険 者	366	378	△ 12	△ 3.2

保険給付の状況(平成26年度分)

区 分	件数(件)	金額(千円)	1件当たり額(円)
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	271,528	9,145,978	33,683
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	5,794	1,198,105	206,784
施 設 介 護 サ ー ビ ス	23,042	5,654,850	245,415
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等	356,359	1,025,328	2,877

用語解説

介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、寝たきりや認知症の高齢者の方へ必要な介護サービスを行う事業を経理する会計。

4. 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	26年度			25年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
使 用 料		128,876	76.8	△ 4.9	369	135,477	78.4
繰 越 金		37,816	22.5	3.6	108	36,519	21.2
諸 収 入		1,175	0.7	57.3	3	747	0.4
計		167,867	100.0	△ 2.8	480	172,743	100.0

※市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。

● 歳出

款 別	区 分	26年度			25年度		
		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
事 業 費		156,768	100.0	16.2	449	134,927	100.0
予 備 費		0	0.0	-	0	0	0.0
計		156,768	100.0	16.2	449	134,927	100.0

※市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。

用語解説

川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

川越駅東口公共地下駐車場の運営事業を経理する会計。

5. 農業集落排水事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区分 款別	26年度			25年度		
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
分担金及び負担金	1,300	0.8	△ 88.2	4	10,974	6.8
使用料及び手数料	21,407	13.0	15.0	61	18,619	11.5
県支出金	12,514	7.6	0.0	36	12,514	7.7
繰入金	82,463	50.2	3.2	236	79,894	49.2
繰越金	46,570	28.4	15.8	133	40,216	24.8
諸収入	1	0.0	0.0	0	1	0.0
計	164,255	100.0	1.3	470	162,218	100.0

※市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。

● 歳出

区分 款別	26年度			25年度		
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
農業集落排水総務費	56,865	46.1	1.3	163	56,110	48.5
公債費	66,422	53.9	11.6	190	59,537	51.5
予備費	0	0.0	-	0	0	0.0
計	123,287	100.0	6.6	353	115,647	100.0

※市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。

用語解説

農業集落排水事業特別会計

農業集落における公共用水域保全のために行われる生活排水等の下水処理に係る事業について経理する会計。

平成26年度 水道事業決算報告書

○収益的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税)
第1款 水道事業収益	6,883,284	7,028,036	144,752	(435,434)
第1項 営業収益	6,484,636	6,452,174	△32,462	(435,080)
第2項 営業外収益	397,980	440,632	42,652	(354)
第3項 特別利益	668	135,230	134,562	(0)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考 (うち、仮払消費税)
第1款 水道事業費用	6,572,818	6,362,397	210,421	(264,246)
第1項 営業費用	6,118,554	5,911,605	206,949	(264,177)
第2項 営業外費用	261,994	261,983	11	(0)
第3項 特別損失	192,227	188,810	3,417	(69)
第4項 予備費	43	0	43	(0)

○資本的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税)
第1款 資本的収入	496,403	504,688	8,285	(7,886)
第1項 企業債	314,800	314,800	0	(0)
第2項 他会計負担金	38,904	38,636	△268	(0)
第3項 工事負担金	44,052	53,220	9,168	(624)
第4項 水道施設加入金	98,627	97,995	△632	(7,260)
第5項 固定資産売却代金	20	37	17	(3)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越 額	不用額	備考 (うち、仮払消費税)
第1款 資本的支出	2,615,253	2,565,455	0	49,798	(129,600)
第1項 建設改良費	1,908,246	1,863,449	0	44,797	(129,600)
第2項 企業債償還金	702,007	702,006	0	1	(0)
第3項 予備費	5,000	0	0	5,000	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,060,767 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 121,714 千円、減債積立金 100,000 千円、建設改良積立金 300,000 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,539,054 千円で補填しました。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額または合計額が一致しない場合があります。

平成26年度 公共下水道事業決算報告書

○収益的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税)
第1款 下水道事業収益	6,386,418	6,213,239	△173,179	(242,116)
第1項 営業収益	4,324,395	4,317,089	△7,306	(241,895)
第2項 営業外収益	2,062,003	1,890,179	△171,824	(88)
第3項 特別利益	20	5,971	5,951	(134)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考 (うち、仮払消費税)
第1款 下水道事業費用	6,302,269	6,000,821	301,448	(153,012)
第1項 営業費用	5,596,600	5,333,436	263,164	(152,755)
第2項 営業外費用	548,020	516,437	31,583	(233)
第3項 特別損失	152,649	150,948	1,701	(24)
第4項 予備費	5,000	0	5,000	(0)

○資本的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税)
第1款 資本的収入	1,308,618	1,135,736	△172,882	(1)
第1項 企業債	863,100	648,500	△214,600	(0)
第2項 国庫補助金	211,570	211,570	0	(0)
第3項 工事負担金	967	770	△197	(0)
第4項 受益者負担金	38,900	63,093	24,193	(0)
第5項 分担金	6,900	24,649	17,749	(0)
第6項 他会計負担金	74,877	74,843	△34	(0)
第7項 他会計補助金	112,304	112,304	0	(0)
第8項 固定資産売却代金	0	8	8	(1)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考 (うち、仮払消費税)
第1款 資本的支出	3,162,183	2,766,236	240,000	155,947	(134,219)
第1項 建設改良費	2,059,411	1,668,466	240,000	150,945	(134,219)
第2項 企業債償還金	1,097,772	1,097,770	0	2	(0)
第3項 予備費	5,000	0	0	5,000	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,630,500千円は、当年度分消費税資本的収支調整額102,931千円、過年度分損益勘定留保資金1,405,099千円及び当年度分損益勘定留保資金122,471千円で補填しました。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額または合計額が一致しない場合があります。

■ 公共施設の整備状況

項 目	平成26年度	平成25年度
道 路 改 良 率	44.0%	43.6%
道 路 舗 装 率	74.6%	74.4%
自 動 車 交 通 不 能 道 比 率	11.5%	11.6%
交 通 不 能 橋 比 率	9.6%	10.1%
永 久 橋 比 率	98.4%	98.4%
都市計画区域内人口一人当り都市公園等面積	5.2m ²	5.2m ²
公 立 幼 稚 園 保 育 所 施 設 充 足 率	104.9%	102.7%
し 尿 衛 生 処 理 率	100.0%	100.0%
ご み 焼 却 等 処 理 率	87.5%	87.7%
ご み 処 理 収 集 率	93.1%	92.8%
上 水 道 普 及 率	100.0%	100.0%
公 共 下 水 道 普 及 率 (人 口 比)	85.3%	85.2%
公 共 下 水 道 普 及 率 (面 積 比)	36.4%	36.2%
公 共 下 水 道 整 備 率	62.8%	62.5%

※平成25年度・平成26年度市町村公共施設状況調査に準じた調査による。

用語解説

道路改良率	川越市が管理する道路の長さに対する、国の規格に適合する道路の長さの割合。
道路舗装率	川越市が管理する道路の長さに対する、国の規格に沿って舗装された道路の長さの割合。
自動車交通不能道比率	川越市が管理する道路の長さに対する、最大積載量4tトラックが通ることができない道路の長さの割合。
交通不能橋比率	川越市が管理する橋の長さに対する、耐荷荷重2t以下もしくは最大積載量4tトラックが通れる幅がない橋の長さの割合。
永久橋比率	川越市が管理する橋の長さに対する、鋼、コンクリート、石で造られた橋の長さの割合。
公立幼稚園保育所施設充足率	川越市の幼児人口に対する、幼稚園と保育園の定員数(乳児除く)の割合。
ごみ焼却等処理率	ごみの年間総排出重量に対する、1年間に焼却や高速堆肥化等により処理されたごみの重量の割合
公共下水道整備率	公共下水道として整備する計画の面積に対する、公共下水道処理が可能な区域の面積の割合

■平成27年度予算に対する収入および支出の概況(平成27年9月30日現在)

1. 一般会計

● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	予算現額	収入済額	予算現額と	予算対比
		A(千円)	B(千円)	収入済額との比較 (B-A)(千円)	(B/A)(%)
市	税	55,420,645	30,941,294	△ 24,479,351	55.8
地 方 譲 与	税	684,040	212,281	△ 471,759	31.0
利 子 割 交 付 金		81,904	40,104	△ 41,800	49.0
配 当 割 交 付 金		327,214	55,273	△ 271,941	16.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		320,000	0	△ 320,000	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		65,000	26,628	△ 38,372	41.0
地 方 消 費 税 交 付 金		5,206,530	3,334,789	△ 1,871,741	64.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金		154,000	68,922	△ 85,078	44.8
地 方 特 例 交 付 金		315,795	315,795	0	100.0
地 方 交 付 税		1,744,641	1,178,166	△ 566,475	67.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		51,000	25,968	△ 25,032	50.9
分 担 金 及 び 負 担 金		891,006	335,851	△ 555,155	37.7
使 用 料 及 び 手 数 料		2,155,225	1,048,257	△ 1,106,968	48.6
国 庫 支 出 金		16,526,575	7,360,267	△ 9,166,308	44.5
県 支 出 金		7,147,557	1,119,655	△ 6,027,902	15.7
財 産 収 入		276,672	70,047	△ 206,625	25.3
寄 附 金		2,530	2,461	△ 69	97.3
繰 入 金		3,321,167	0	△ 3,321,167	0.0
繰 越 金		3,274,132	5,697,281	2,423,149	174.0
諸 収 入		3,632,846	848,285	△ 2,784,561	23.4
市 債		11,359,000	0	△ 11,359,000	0.0
歳 入 合 計		112,957,479	52,681,324	△ 60,276,155	46.6

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ入金更正した後の金額。

※前年度からの繰越明許費繰越財源等(国庫支出金30,430千円、県支出金314,789千円、繰越金669,857千円、市債347,200千円)を含む。

● 歳出

款 別	区 分	予算現額	支出済額	予算現額と	予算対比
		A(千円)	B(千円)	支出済額との比較 (A-B)(千円)	(B/A)(%)
議 会 費		719,547	373,750	345,797	51.9
総 務 費		12,098,263	3,949,439	8,148,824	32.6
民 生 費		44,109,312	15,945,836	28,163,476	36.2
衛 生 費		15,547,976	4,913,095	10,634,881	31.6
労 働 費		237,511	101,355	136,156	42.7
農 林 水 産 業 費		762,057	331,283	430,774	43.5
商 工 費		2,153,434	1,422,462	730,972	66.1
土 木 費		9,313,833	2,499,397	6,814,436	26.8
消 防 費		4,502,515	2,136,652	2,365,863	47.5
教 育 費		14,074,545	4,103,628	9,970,917	29.2
災 害 復 旧 費		2,000	0	2,000	0.0
公 債 費		9,212,121	4,197,187	5,014,934	45.6
諸 支 出 金		158,673	0	158,673	0.0
予 備 費		65,692	0	65,692	0.0
歳 出 合 計		112,957,479	39,974,084	72,983,395	35.4

※前年度からの繰越明許費繰越額等(総務費453,218千円、民生費5,550千円、衛生費128,479千円、農林水産業費245,894千円、商工費395,598千円、土木費130,036千円、教育費3,500千円)を含む。 20

2. 特別会計

● 歳入

(△印 減)

会計別	区分	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	(B-A) (千円)	(B/A) (%)
	国民健康保険事業	43,764,708	18,114,850	△ 25,649,858	41.4
	後期高齢者医療事業	3,511,800	1,262,675	△ 2,249,125	36.0
	歯科診療事業	103,100	67,510	△ 35,590	65.5
	介護保険事業	20,637,195	8,547,950	△ 12,089,245	41.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	96,800	72,222	△ 24,578	74.6
	川越駅東口公共地下駐車場事業	132,700	64,617	△ 68,083	48.7
	農業集落排水事業	148,000	48,645	△ 99,355	32.9
	合 計	68,394,303	28,178,469	△ 40,215,834	41.2

● 歳出

会計別	区分	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	(A-B) (千円)	(B/A) (%)
	国民健康保険事業	43,764,708	19,876,753	23,887,955	45.4
	後期高齢者医療事業	3,511,800	1,162,692	2,349,108	33.1
	歯科診療事業	103,100	34,504	68,596	33.5
	介護保険事業	20,637,195	7,647,112	12,990,083	37.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	96,800	33,757	63,043	34.9
	川越駅東口公共地下駐車場事業	132,700	23,472	109,228	17.7
	農業集落排水事業	148,000	57,748	90,252	39.0
	合 計	68,394,303	28,836,038	39,558,265	42.2

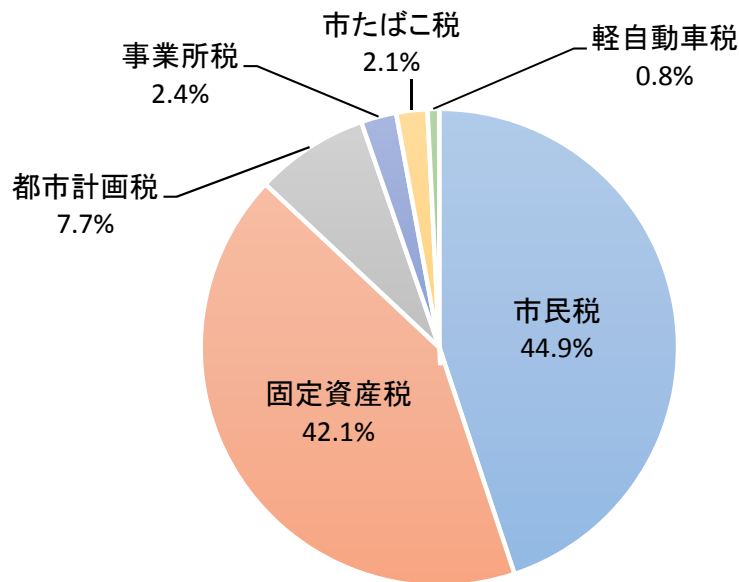
■住民の税負担状況(平成27年9月30日現在)

税目	区分	予算現額 千円	調定額			収入済額		
			A 千円	構成比 %	市民一人当たり 調定額 円	一世帯当たり 調定額 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額		55,420,645	54,602,131	100.0	155,985	360,555	30,941,294	56.6
市民税		25,338,590	24,512,224	44.9	70,026	161,862	11,890,594	48.5
固定資産税		21,873,137	22,983,440	42.1	65,658	151,767	13,736,570	59.7
軽自動車税		422,271	453,272	0.8	1,295	2,993	406,024	89.5
市たばこ税		2,181,651	1,134,641	2.1	3,241	7,492	1,134,609	99.9
事業所税		1,607,702	1,312,722	2.4	3,750	8,668	1,282,781	97.7
都市計画税		3,997,294	4,205,832	7.7	12,015	27,773	2,490,716	59.2

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ入金更正した後の金額。

※平成27年9月30日現在 住民数 350,047人 (外国人含む)
世帯数 151,439世帯

税目別割合(調定額)



用語解説

市民税

法人・個人の所得に対して課される税金。

固定資産税

土地、家屋、償却資産に対して課される税金。

都市計画税

都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。

市たばこ税

たばこに対して課される税金。

事業所税

一定規模以上の事業所に対して課される税金。

軽自動車税

軽自動車等の所有に対して課される税金。

■市債現在高(平成27年9月30日現在)

区分		金額(千円)	
一般会計債	普通債	総務債	2,054,369
		民生債	1,121,554
		保育所債	595,968
		衛生債	10,395,511
		農林水産業債	158,215
		商工債	922,592
		土木債	30,953,447
		公営住宅債	335,177
		教育債	3,540,783
		義務教育債	5,214,312
	普通債合計	55,291,928	
	その他	減収補てん債	1,393,218
		減税補てん債	2,816,885
		税収補てん債	258,961
臨時財政対策債		34,133,419	
その他合計	38,602,483		
一般会計債合計		93,894,411	

区分		金額(千円)
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	413,417
	農業集落排水事業債	1,154,997
	水道事業債	7,247,444
	公共下水道事業債	18,916,063
特別会計債合計		27,731,921

区分	金額(千円)
一般会計債合計	93,894,411
特別会計債合計	27,731,921
総合計	121,626,332

■市有財産の現在高(平成27年9月30日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く)

2. 基金(積立基金)

区分	面積 ㎡	価格 千円
土地	行政財産	2,628,008.29
	普通財産	186,367.20
	計	2,814,375.49
建物	行政財産	771,189.94
	普通財産	3,344.74
	計	774,534.68

基金名	金額(円)
財政調整基金	5,646,004,851
り災救助基金	7,730,269
福祉基金	41,562,689
公共施設整備基金	1,699,218
商業振興施設整備基金	49,061,188
職員退職手当基金	607,561,556
初雁公園整備基金	275,993,625
緑の基金	161,560,673
庁舎建設基金	1,268,040,463
平和基金	50,633,180
東日本大震災被災者等支援基金	11,750,524
国民健康保険支払基金	107,261,608
介護保険保険給付費等準備基金	1,689,497,093
文化芸術スポーツ振興基金	50,005,547
みんなで支える観光基金	0
計	9,968,362,484

用語解説

行政財産 普通財産

庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの。
行政財産以外の公有財産。

水道事業の業務状況 (平成27年9月30日)

1 事業の概況

市民生活にとって必要不可欠な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めています。平成26年度からの5箇年で、第三次浄水場整備事業を進めています。

項目	平成27年9月末現在	前期末の値、又は業務の予定量	比較
給水人口	349,976人	349,317人 (平成26年度末)	0.2%増
配水量(上半期)	19,881,546 ^m	20,194,600 ^m (業務の予定量)	1.6%減
1日平均配水量	108,642 ^m /日	110,332 ^m /日	—

事業の執行状況は、主なものでは給水装置の新設工事件数、年間1,461件を予定しているところ、775件(53.0%)を執行しております。

2 経理の状況

収入	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的収入	6,820,591	3,190,873	46.8
資本的収入	799,443	69,061	8.6

支出	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的支出	6,610,199	1,623,144	24.6
資本的支出	3,079,702	488,026	15.8

※ 収益的収支: 家庭への給水や県水の受水などの営業活動に伴う収入と支出

※ 資本的収支: 浄水場を整備するなど設備投資に伴う収入と支出

公共下水道事業の業務状況 (平成27年9月30日)

1 事業の概況

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上、市街地における浸水の防除をはじめとした都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。このような下水道施設の整備拡充のため、平成27年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を進めております。

平成27年度上半期では、新たに138戸、361人の下水道使用開始がありました。また、川越市の下水を処理している荒川右岸流域下水道での処理水量は25,038,603m³で、昨年度同期と比べて6.8%の減となりました。

2 経理の状況

収入	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的収入	6,218,542	2,872,970	46.2
資本的収入	1,801,110	408,564	22.7

支出	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的支出	6,112,464	893,046	14.6
資本的支出	3,516,429	1,102,253	31.3

※ 収益的収支:汚水処理などの営業活動に伴う収入と支出

※ 資本的収支:施設整備などの設備投資に伴う収入と支出